

## 2016年9月度 理事会 報告

2016年9月7日(水) 14:30~17:30 於：JIPA 東京事務所

2016. 9. 7

## 〔審議事項〕

1. 海外派遣について、以下の3点の海外派遣を承認した。

- (1) 会議派遣 「国際知財訴訟シンポジウム・欧州 IPG 会議」知財活性化プロジェクト  
仏(パリ)、英(ロンドン) 9月20日~28日 2名

知財活性化プロジェクトの活動として、6月3日に開催した企業経営者向けグローバルビジネスシンポジウムに続き11月25日から開催の臨時研修を予定している。今回の派遣は、その後の研修企画に向けて後援中の上記シンポの参加、欧州 IPG、現地法律事務所と意見交換し情報収集すべく実施する。

- (2) 会議派遣 「三極ユーザ会議、B+全体会議への参加」国際政策プロジェクト  
スイス(ジュネーブ) 10月2日~6日 2名

欧米他の先進国で構成された B+会合にて Grace Period, 先後願制度(衝突出願)、先使用権の調和を模索検討しているが、10月4日の本会合で同内容が議論されるため、事前の10月2日と3日に3極ユーザで議論して一定のコンセンサスを取り、B+会合に臨むべく派遣する。

- (3) 会議派遣 「WIPO GREEN の関係者との今後の進め方検討会議」WIPO プロジェクト  
スイス(ジュネーブ) 8月22日~23日 1名 【8/18に電子審議で承認済】

過去2年間で得たニーズ130件超への技術提供実施に向けた支援方法について WIPO の関係者と協議する。派遣メンバの現地での自己業務もあり、費用半額を当協会で負担して実施した。

2. 意見書提出

- (1) 米国特許庁長官宛「May 2016 Subject Matter Eligibility Update」への意見(7/15)

医薬・バイオ委員会 担当常務理事名

米国の特許適格性要件に関する規則改正案に関し、医薬関係の抽出ウイルスに関する抽出方法のみ適格性を認めるという事例や、抗体による診断方法などの事例の特許性の詳細説明と、ソフトウェア発明に関する組み合わせ容易性の理由の詳細説明の追加などを要請した。

3. 入会について、

添付【別紙】の通り、日鉄住金鋼板㈱、他、正会員5社、賛助会員4社の全9社の入会を承認。下記「4. 退会」の退会数を含めた、9月7日現在の会員数は1270会員、内、正会員943社、賛助327会員で年度当初より若干会員が減っている。

会員数の状況や、一般社団法人化したことを踏まえ、協会の入会案内パンフレットを創立以来、初めて作成し出席者に配布し、関係会社、取引先への協会紹介を促した。因みに、このパンフレットは9月度の会誌に同梱され会員に配布しました。

## 〔報告事項〕

4. 退会

添付【別紙】の通り、エルゼビア・ジャパン(株)、他、正会員4社、賛助会員3事務所の全7会員の退会が報告された。

## 5. 主要施策の活動について

### 1) 政策プロジェクト活動報告

各プロジェクトから7月8月の活動状況が報告された。

#### (1) アジア戦略プロジェクト：

##### a. 模倣品対策 WG：

①IIPPF 第1プロジェクト(7/13)で中国での模倣品状況の経年変化をみるべく行ったアンケートを確認し、結果、状況は大きく変わっていないことが確認された。日中知財WG(日本経産省・中国商務部間)とIIPPFと商務部の意見交換内容の情報共有。

②北京中央政府関係機関への派遣を検討しており建議書を模対室・中国IPGと整合させた(8/31)。

##### b. 東アジア対応(法改正)WG：

中国、韓国、台湾向け要望を特許庁国際政策課、Jetro ソウル、台湾交流協会へ送付し各々意見交換を行った(8/5.17.23)。

##### c. 東南アジア / インド WG：

ミャンマー教育省・知財庁訪日団、MyIPO(マレーシア特許庁)と意見交換を実施(8/29.9/6)。

#### (2) 日中企業連携プロジェクト：

・中国北京 PPAC、上海 SSIP、広州知識産権局と本年度の企画を打合せ(7/28-29)。本年度は中国の3都市でそれぞれ3月に実施する方向で合意した。

#### (3) 国際政策プロジェクト

・5月の日本会議につき、ユーザ IP5 議事録を JIPA で作成し団体間で共有。

・B+ Grace Period Work stream - Scenarios - Grace Period - Related aspects of PURs 意見提出 B+の課題 Grace Period を取りまとめている EPO に、Grace Period に関連する先使用権について意見を提出した。意見内容は、該当発明を開示した日付等の情報の提出義務違反に対する罰則は最低登録後とすべし、また、発明者から直接的あるいは間接的に開示を受けて実施準備した他人が、発明者による出願後に実施した場合、この他人に一定の実施権(先使用権まがいの通常実施権)を付与すべきであるという意見、他となっている。

#### (4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：

・テーマを IoT, BD, Industry 4.0 など話題のテーマの深堀に変更し検討をリスタートした(7/11.8/25)。WIPO ガリ事務局長、小宮日本国特許庁長官の登壇をお願いしており午後の部の登壇者を検討している。成熟度の低いテーマであるためパンフ配布など企画が若干遅延する。INPIT との開催日は INPIT に日程を変更頂き、JIPA は1月31日(火)開催予定で進めることとなった。

#### (5) WIPO プロジェクト：

WIPO の審査官研修生(キノ,パラグアイ,フィリピン)に JIPA 活動を紹介し意見交換を実施(8/24)また、WIPO 本部の関係者と意見交換を行い WIPO の IGC、SCP 等の各会合と General Assembly 会議、外交会議、条約交渉までの手順等と医薬や生物多様性条約に関連する今後について意見交換

を行った(9/6)。また、生物多様性条約に関連して日本特許庁と WIPO-IGC 会合への当協会の対応に付き議論した (8/23)。

(6) 知財活性化プロジェクト

・Morrison & Forester 事務所(賛助)、他の著名訴訟事務所と、経営者・会員代表クラス向け研修の可能性を打合せ(7/8.11.9/1)。11月25日に開催する臨時研修 R70{IP management & Nego. skill in the age of Globalization}に続く経営者向け研修を企画すべく海外弁護士から意見を収集する。

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト

・著作権の制限規定検討WG (7/25) 文化審議会の議論をレビューした。委員会では著作権者側の委員は、計算機内の処理のための複製に関しても問題視しているため当協会意見の米国の取り扱いである Fair Use 相当という見解に対抗し今後難航が予想される。

2) 産業構造審議会、等 審議会活動

(1) 産構審) 特許制度小委員会 (6/8.8/3) 推進計画 2016 に沿った討議がなされている。第4次産業革命に対応するイノベーションの推進方策、地域・中小の活性化が中心課題として取扱われている。但し、知財紛争処理システム改正関連の議論は下火になっていた。

(2) 産構審) 商標制度小委員会 (7/12)

・所謂コンセント制度(法 § 4-1-11 非登録要件としての他人の先願登録商標の存在状況に依らず、権利者が同意すれば特定の役務では登録できるという制度) の導入の検討、新保護対象として「におい」、「感触」等、新保護範囲の拡大の検討など、本年度の検討項目について議論。

3) 海外派遣報告、経団連関係ほか

(1) 海外派遣報告 以下の海外派遣について結果が報告された。

①WIPO-SCP (期間 6/27~30) 参加報告 医薬・バイオ委員会

強制実施権等の特許権の例外、審査の Work Share、特許と健康の関係、弁護士特権などが途上国を含めて議論されたがいずれも議論は平行線で終始。当協会は創薬における特許の重要性、特許保護が新薬普及を加速したこと、新興国独自疾病の医薬開発への貢献や Tiered Pricing(収入に応じた価格設定)などの企業努力、などを訴えた。

②ASEAN 営業秘密 調査団 (期間 7/3~9)報告 フェアトレード委員会

シンガポールの仲裁センター、知財庁、法律事務所とタイ知財庁他を訪問し ASEAN 地区の日本企業を含む営業秘密関係の仲裁事件の状況、営業秘密関係の法律と執行体制の整備状況を収集した。詳細は会誌での委員会の論説への盛込などで会員に還元する。

③WIPO 標章の国際登録制度に関する国際会議 (期間 6/13~17) 商標委員会

WIPO の国際会議に出席し協会が提示した課題に付き議論。その結果、基礎出願取消しに伴う各国商標権の無効化(セントラルアタック)の改善策は各国の歩み寄りも有り継続検討となった。また、国際出願で要求される本国商標との同一性要件の緩和に関し協会提案内容を新ガイドラインに盛込む方向となった。更に、各国拒絶対応実務を軽減するための分割・併合制度の導入に向

け、そのガイドライン、共通規則案を検討し10月のマドプロ総会に提出することとなった。

(2) 経団連関係

経団連政策委員会の通商政策委員会より、10月19日米国(ワシントンDC)で開催される「2016 グローバル・サービス・サミット」の案内(参加費: 有償 250USD)が紹介された。

6. 委員・講師等 派遣

・文科省関係有識者委員会、WIPO-Fundの海外ワークショップ、特許庁から受託のAIPPI-Japan、一財)知的財産研究教育財団の研究会、経団連政策委員会へ、15名の委員を派遣する。

7. 後援・共催

以下の会合を後援、共催する。

(1) シンガポール国際仲裁センター主催「SIAC 東京会議 2015」公益社団) 日本仲裁人協会後援  
日 時 : 9/15(木)12:00-17:00 場 所 : アーク森ビル アークヒルズクラブ

(2) 特許庁委託事業 Jetro 主催セミナー

「米国におけるビジネス・製品の保護—模倣品問題の実態とその対策—」

《東京》 9月28日 13:00~ TKP 国際新赤坂ビル東館 ホール 13B

《名古屋》 9月29日 13:00~ コンベンションルーム AP 名古屋 会議室 L

《大阪》 9月30日 13:00~ ナレッジキャピタルコングレ room 3

参加費 無料

(3) 特許庁主催「日欧知財司法シンポジウム」

日時: 11月18日(金) 10:00~18:00 場所 ホテルオークラ別館

参加費 無料 <https://conv.toptour.co.jp/2016/jsplej2016/program.html>

8. 事務局より

1) 特許庁主催「平成28年度巡回特許庁」が開催される。

地域と時期: 広島 8/29-31、大阪 9月~12月、福岡・鹿児島 10/24-27、中部 2月

・シンポジウム、セミナー、TV 面接審査・口頭審理デモ等のイベントを含む。

[https://www.jpo.go.jp/torikumi/ibento/ibento2/junkai\\_jpo\\_2016.htm](https://www.jpo.go.jp/torikumi/ibento/ibento2/junkai_jpo_2016.htm)

2) INPIT より、特許庁委託の平成28年度審査応用能力研修(審査官任用3年目への研修)での意見交換への派遣依頼があり、専門委員会関係者で合計47名の人選をしていただき、研修会に派遣する。

3) 入会案内パンフ(初版)と9月度管理誌送付時同梱の件、入会案内のパンフレットを「知財管理」9月号とともに、会員各社にお送りする。

4) 事務局職制変更について、9月1日付けで事務局の人材育成グループ GL に久山 秀人氏が、露木 育夫 氏に代わって就任。

5) 東アジア関係で、韓国特許庁の年次報告書(統計データ等、言語ハングル)、中国知識産権報(週2回発行の新聞:言語中国簡体字:隔月受領)を各国から受領しています。

以上

【別紙】

入 会

<正会員>

(1) 日鉄住金鋼板株式会社 (2016年10月1日付)

主業務 表面処理鋼板などの建築材料の製造、販売  
 希望所属業種 関東金属機械部会 第3分科会  
 会員代表予定 研究開発企画部 知的財産部ループ グループ長 森岡 昌邦 氏  
 推薦者 新日鐵住金株式会社 実原 幾雄 氏

(2) 株式会社コロプラ (2016年4月1日付)

主業務 位置情報ゲームプラットフォーム及びスマートフォン特化型アプリの開発・運営等  
 希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会  
 会員代表予定 コーポレート統括本部 アドミニストレーション部  
 知的財産グループ 部長 橋詰 卓司 氏  
 推薦者 株式会社バッファロー 中山 千里 氏

(3) 日本重化学工業株式会社 (2016年10月1日付)

主業務 合金鉄、水素吸蔵合金、非鉄金属製造販売等  
 希望所属業種 関東化学第一部会第1分科会  
 会員代表予定 技術部 副部長 川上 則明 氏  
 推薦者 東ソー株式会社 小川 展弘 氏

(4) デクセリアルズ株式会社 (2016年10月1日付)

主業務 電子部品、接合材料、光学材料などの製造販売  
 希望所属業種 関東化学第一部会 第3分科会  
 会員代表予定 コーポレートR&D部門 知的財産部 統括部長 村山 隆 氏  
 推薦者 ソニー株式会社 鈴木 草平 氏

(5) 中央精機株式会社 (2016年10月1日付)

主業務 自動車用ホイールの製造等  
 希望所属業種 関西金属機械部会 第1分科会  
 会員代表予定 知財室 室長 谷口 照人 氏  
 推薦者 トヨタ自動車株式会社 近藤 健治 氏

<賛助会員> (2016年10月1日付)

(1) 萬國專利商標事務所 (再入会)

会員代表予定 所長 陳 昭誠 氏  
 推薦者 武田薬品工業株式会社 奥村 洋一 氏

(2) 北京鴻元知識産権代理有限公司

会員代表予定 所長・弁理士 陳 英俊 氏

推薦者 株式会社デンソーウェーブ 山田 康夫 氏

(3) ポールヘイスティングス法律事務所外国法共同事業

会員代表予定 パートナー 萩原 弘之 氏

推薦者 オリジナル株式会社 山岸 聖明 氏

(4) 特許業務法人アルファ国際特許事務所

会員代表予定 パートナー 垣見 茂樹 氏

推薦者 豊田合成株式会社 小滝 正宏 氏

## 退 会

<正会員>

- (1) エルゼビア・ジャパン株式会社 (関東電気機器部会第2分科会) (2016年9月30日付)
- (2) 株式会社オーイズミ (関東電気機器部会 第3分科会) (2016年9月30日付)
- (3) 日本インター株式会社 (関東電気機器部会 第4分科会) (2016年7月31日付)
- (4) プリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社 (関東化学第二部会 第3分科会) (2016年9月30日付)

<賛助会員>

- (1) 加藤&アソシエイツ特許事務所 (2016年3月31日付)
- (2) 創進国際特許事務所 (2016年3月31日付)
- (3) 特許事務所ペガサス (2016年9月30日付)